
令和 6 年度

萩市当初予算の概要



HagiMachijyuHakubutukan

萩まちじゅう博物館



HagiHakubutukan

萩博物館

開館
20周年



令和 6 年 2 月

萩市総務部財政課

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計・企業会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

令和6年度一般会計当初予算（案）の総額は、

前年度から **3.1%増の308億2,200万円**としています。

令和6年度の当初予算は、「明るく元気な萩市」の実現に向け、「5つの良し」のまちづくりのもとで、「萩市に住んで、萩市で子育てしたい」と思えるまちづくりに積極的に取り組む予算としています。

一般会計当初予算の特色

1. 住んで良しのまちづくり
消防・防災力の強化、自治体DXの推進、移住・定住の促進、医療・介護人材の確保や育成、庁舎の整備などに取り組む予算
2. 訪れて良しのまちづくり
萩ジオパークの推進、花を活用した交流人口の拡大、萩まちじゅう博覧会の開催、萩博物館での特別展等の開催などに取り組む予算
3. 働いて良しのまちづくり
農林水産業における担い手・後継者の確保や経営体の育成、水産業における所得向上、地場産業の育成と人材確保などに取り組む予算
4. 学んで良しのまちづくり
萩ならではの学びの場の充実、市内高等学校への進学率の向上、教育環境の改善、部活動の地域移行の推進などに取り組む予算
5. 育てて良しのまちづくり
子育てにおける経済的負担の軽減、出産・子育てに寄り添う支援、小・中学校の給食費無償化などに取り組む予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区 分	令和6年度（案）	令和5年度	増 減 額	増減率（%）
一般会計	308 億 2,200 万円	299 億円	9 億 2,200 万円	3.1
特別会計	147 億 7,450 万円	148 億 4,110 万円	△6,660 万円	△0.4
企業会計 （支出額ベース）	106 億 4,257 万 8 千円	109 億 3,996 万 9 千円	△2 億 9,739 万 1 千円	△2.7
合 計	562 億 3,907 万 8 千円	556 億 8,106 万 9 千円	5 億 5,800 万 9 千円	1.0

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和6年度(案)	308 億 2,200 万円	9 億 2,200 万円	3.1
令和5年度	299 億円	2,000 万円	0.1
令和4年度	298 億 8,000 万円	— (△4 億 5,246 万 3 千円)	— (△1.5)
令和3年度	298 億 8,000 万円 (303 億 3,246 万 3 千円)	5 億円 (9 億 5,246 万 3 千円)	1.7 (3.2)

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和6年度(案)	147 億 7,450 万円	△6,660 万円	△0.4
令和5年度	148 億 4,110 万円	2 億 1,730 万円	1.5
令和4年度	146 億 2,380 万円	△3 億 1,410 万円 (△3 億 1,934 万 3 千円)	△2.1 (△2.1)
令和3年度	149 億 3,790 万円 (149 億 4,314 万 3 千円)	△5 億 1,630 万円 (△5 億 1,105 万 7 千円)	△3.3 (△3.3)

(4) 企業会計(支出額ベース)予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和6年度(案)	106 億 4,257 万 8 千円	△2 億 9,739 万 1 千円	△2.7
令和5年度	109 億 3,996 万 9 千円	16 億 6,130 万 1 千円	17.9
令和4年度	92 億 7,866 万 8 千円	△1 億 2,224 万 8 千円	△1.3
令和3年度	94 億 91 万 6 千円	3 億 2,481 万 3 千円	3.6

※令和3年度欄の()内は、市長選挙後の政策的経費等を追加した6月補正後予算

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	令和6年度(案)		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	48 億 2,717 万円	15.7	50 億 8,604 万 2 千円	17.0	△2 億 5,887 万 2 千円	△5.1
地方譲与税	3 億 2,660 万円	1.1	2 億 7,730 万円	0.9	4,930 万円	17.8
地方消費税交付金	9 億 6,000 万円	3.1	9 億 6,000 万円	3.2		
地方特例交付金	1 億 8,230 万円	0.6	1,900 万円	0.1	1 億 6,330 万円	859.5
地方交付税	119 億 5,000 万円	38.8	118 億 5,000 万円	39.6	1 億円	0.8
国・県支出金	53 億 1,070 万 4 千円	17.2	50 億 7,290 万 1 千円	16.9	2 億 3,780 万 3 千円	4.7
繰入金	23 億 2,154 万 5 千円	7.5	22 億 1,236 万 1 千円	7.4	1 億 918 万 4 千円	4.9
うち財調基金	14 億 9,623 万 3 千円	4.9	13 億 9,107 万 4 千円	4.7	1 億 515 万 9 千円	7.6
その他	8 億 2,531 万 2 千円	2.6	8 億 2,128 万 7 千円	2.7	402 万 5 千円	0.5
市債	27 億 6,620 万円	9.0	23 億 7,760 万円	8.0	3 億 8,860 万円	16.3
その他	21 億 7,748 万 1 千円	7.0	20 億 4,479 万 6 千円	6.9	1 億 3,268 万 5 千円	6.5
合 計	308 億 2,200 万円	100.0	299 億円	100.0	9 億 2,200 万円	3.1

◎主な増減要因

【市税】

定額減税による個人住民税の減収や、土地価格の下落などによる減収により減少しています。なお、個人住民税の定額減税による減収分は、地方特例交付金により、全額補填されます。

【地方特例交付金】

個人住民税の定額減税による減収分が、地方特例交付金により全額補填されることから、大幅に増加しています

【地方交付税】

普通交付税について、令和6年度地方財政対策において、物価高への対応やこども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保等の財政対策の追加により、地方交付税総額を増額することが示されたことなどにより、前年度から1億円増となる105億円を計上しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から、前年度比7.6%増の14億9,623万3千円を繰り入れることとしています。

【市債】

臨時財政対策債は、令和6年度地方財政対策において、減少の見込みが示されたため減額していますが、分庁舎の建設工事を実施することなどにより、全体額は増加しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	令和6年度(案)		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	59 億 4,440 万円	19.3	56 億 4,501 万 3 千円	18.9	2 億 9,938 万 7 千円	5.3
扶助費	44 億 2,874 万 2 千円	14.4	43 億 1,310 万円	14.4	1 億 1,564 万 2 千円	2.7
公債費	30 億 3,608 万 3 千円	9.8	31 億 9,470 万 9 千円	10.7	△1 億 5,862 万 6 千円	△5.0
投資的経費	37 億 3,200 万 3 千円	12.1	31 億 6,404 万 9 千円	10.6	5 億 6,795 万 4 千円	18.0
うち普通建設事業	36 億 3,243 万 9 千円	11.8	31 億 568 万 5 千円	10.4	5 億 2,675 万 4 千円	17.0
うち災害復旧事業	9,956 万 4 千円	0.3	5,836 万 4 千円	0.2	4,120 万円	70.6
物件費	42 億 5,895 万 6 千円	13.8	41 億 4,205 万 5 千円	13.8	1 億 1,690 万 1 千円	2.8
補助費等	46 億 2,710 万 6 千円	15.0	45 億 2,416 万 1 千円	15.1	1 億 294 万 5 千円	2.3
繰出金	32 億 8,116 万 1 千円	10.6	31 億 8,626 万 1 千円	10.6	9,490 万円	3.0
その他	15 億 1,354 万 9 千円	5.0	17 億 3,065 万 2 千円	5.9	△2 億 1,710 万 3 千円	△12.5
合 計	308 億 2,200 万円	100.0	299 億円	100.0	9 億 2,200 万円	3.1

◎主な増減要因

【人件費】

退職手当の増加や、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う期末・勤勉手当の増加などにより、増額となっています。

【公債費】

地方債の元金償還額と地方債の発行額のバランスを管理し、元金償還額を上回る地方債発行を原則行わないこととしている効果もあり、減額となっています。

【投資的経費】

新防災行政無線整備事業の完了などにより減額する一方で、庁舎整備事業や、山口市及び防府市と進めている消防指令センター共同整備事業などにより増額となっています。

【その他】

職員退職手当基金積立金の減少や、中小企業者等経営安定化緊急対策事業による貸付金の減少などにより、減額となっています。

(3) 特別会計の状況

区 分	令和6年度(案)	令和5年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	60 万円	60 万円		
国民健康保険事業(事業勘定)	66 億 8,020 万円	68 億 3,970 万円	△1 億 5,950 万円	△2.3
国民健康保険事業(直診勘定)	6 億 9,600 万円	6 億 5,150 万円	4,450 万円	6.8
休日急患診療事業	1 億 760 万円	1 億 50 万円	710 万円	7.1
後期高齢者医療事業	11 億 5,930 万円	10 億 750 万円	1 億 5,180 万円	15.1
介護保険事業	61 億 3,080 万円	62 億 4,130 万円	△1 億 1,050 万円	△1.8
合 計	147 億 7,450 万円	148 億 4,110 万円	△6,660 万円	△0.4

◎主な増減要因

【国民健康保険事業(事業勘定)】

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により、減額となっています。

【国民健康保険事業(直診勘定)】

大島診療所整備に伴う市債償還の開始による公債費の増加及び施設・設備の更新により増額となっています。

【休日急患診療事業】

医療器具の更新により増額となっています。

【後期高齢者医療事業】

高齢化の進行により、県全体の保険給付費が大きく増加し、広域連合への保険料負担金が増額となっています。

【介護保険事業】

要介護(要支援)認定者数の増加が見込まれますが、実績を勘案し介護給付費が減額となっています。

(4) 企業会計の状況

区 分		令和6年度(案)	令和5年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業	収益的収入	10 億 9,900 万円	11 億 700 万円	△800 万円	△0.7
	収益的支出	11 億 4,400 万円	11 億 3,900 万円	500 万円	0.4
	資本的収入	12 億 3,800 万 2 千円	15 億 2,639 万 6 千円	△2 億 8,839 万 4 千円	△18.9
	資本的支出	15 億 5,595 万 9 千円	18 億 8,148 万 3 千円	△3 億 2,552 万 4 千円	△17.3
下水道事業	収益的収入	21 億 9,700 万円	21 億 3,200 万円	6,500 万円	3.0
	収益的支出	21 億 9,700 万円	21 億 3,200 万円	6,500 万円	3.0
	資本的収入	13 億 6,000 万円	15 億 9,800 万円	△2 億 3,800 万円	△14.9
	資本的支出	18 億 5,500 万円	20 億 8,400 万円	△2 億 2,900 万円	△11.0
病院事業	収益的収入	30 億 8,906 万 3 千円	29 億 2,480 万 3 千円	1 億 6,426 万円	5.6
	収益的支出	33 億 5,919 万 7 千円	31 億 672 万 4 千円	2 億 5,247 万 3 千円	8.1
	資本的収入	3 億 5,878 万 3 千円	4 億 4,460 万 9 千円	△8,582 万 6 千円	△19.3
	資本的支出	5 億 3,142 万 2 千円	5 億 9,676 万 2 千円	△6,534 万円	△10.9

○水道事業

安全・安心なおいしい水道水を安定的に供給するため、「萩市水道事業ビジョン」に基づき、適正な施設の維持保全に努めるとともに、持続可能な事業運営に向け、業務の効率化に取り組みます。また、地震や異常気象による災害への備えとして、耐用年数を経過した水道施設を計画的に更新し、被害の低減を図るなど強靱な水道施設の整備を推進します。

○下水道事業

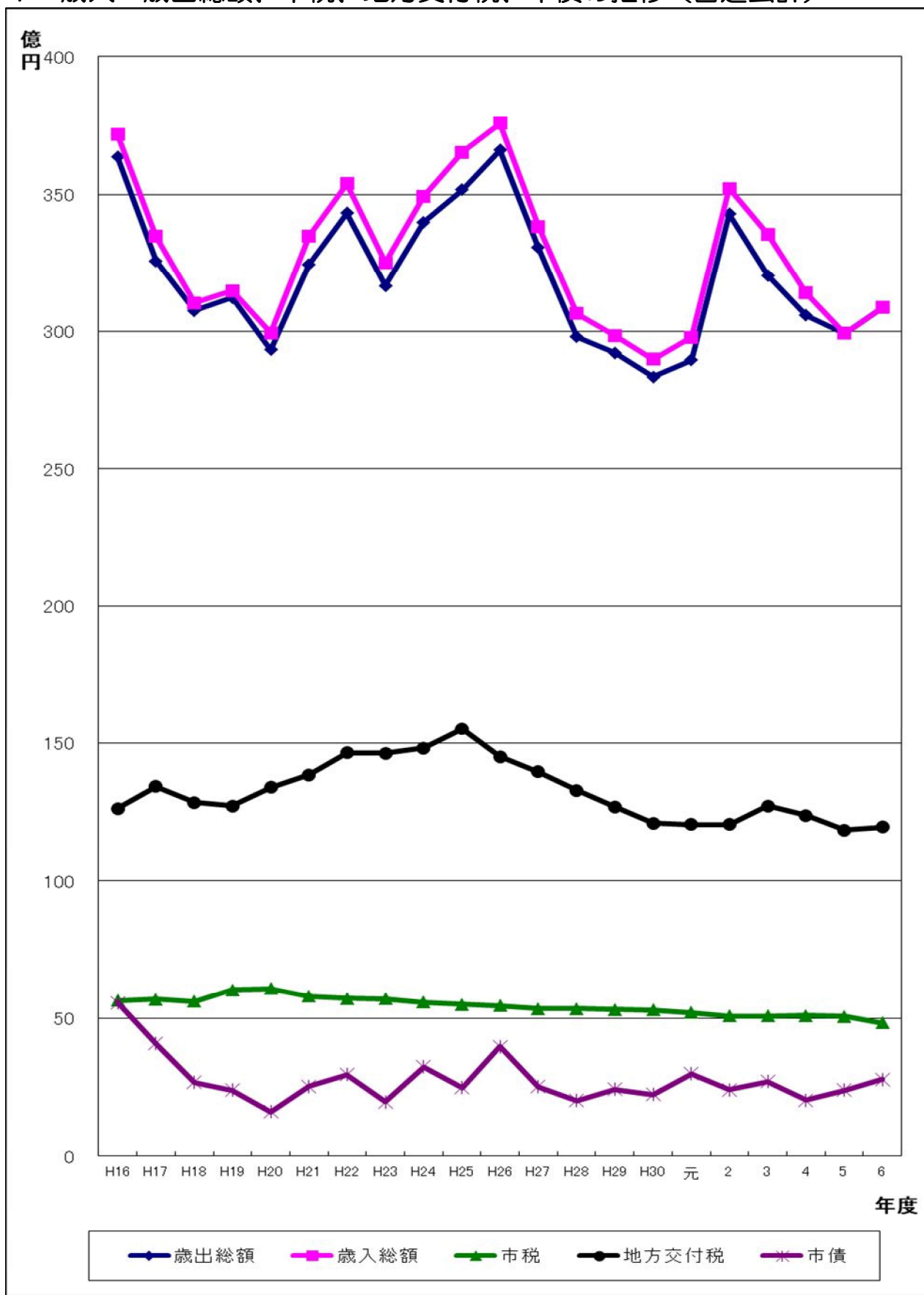
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営に努めます。また、引き続き未普及地域（椿東、椿及び大井地区）の整備と各処理場等の施設設備の改築・更新を計画的に実施するとともに効率的な維持管理を推進します。

○病院事業

萩市民病院は萩医療圏域の救急医療をはじめとした急性期医療を担うとともに、へき地医療や小児医療、更には新興感染症対応等の政策的医療に取り組み、地域に必要とされる安全・安心な医療の提供に努めます。近年は、深刻な人材不足とともに、物価高等による各種経費の増高や人件費の高騰のため、非常に厳しい経営状況にありますが、令和5年度中に策定する経営強化プラン（計画期間：令和6～9年度）に沿って様々な経営改善策を推進し、経営基盤の強化と効率的で持続可能な医療提供体制の構築に取り組みます。

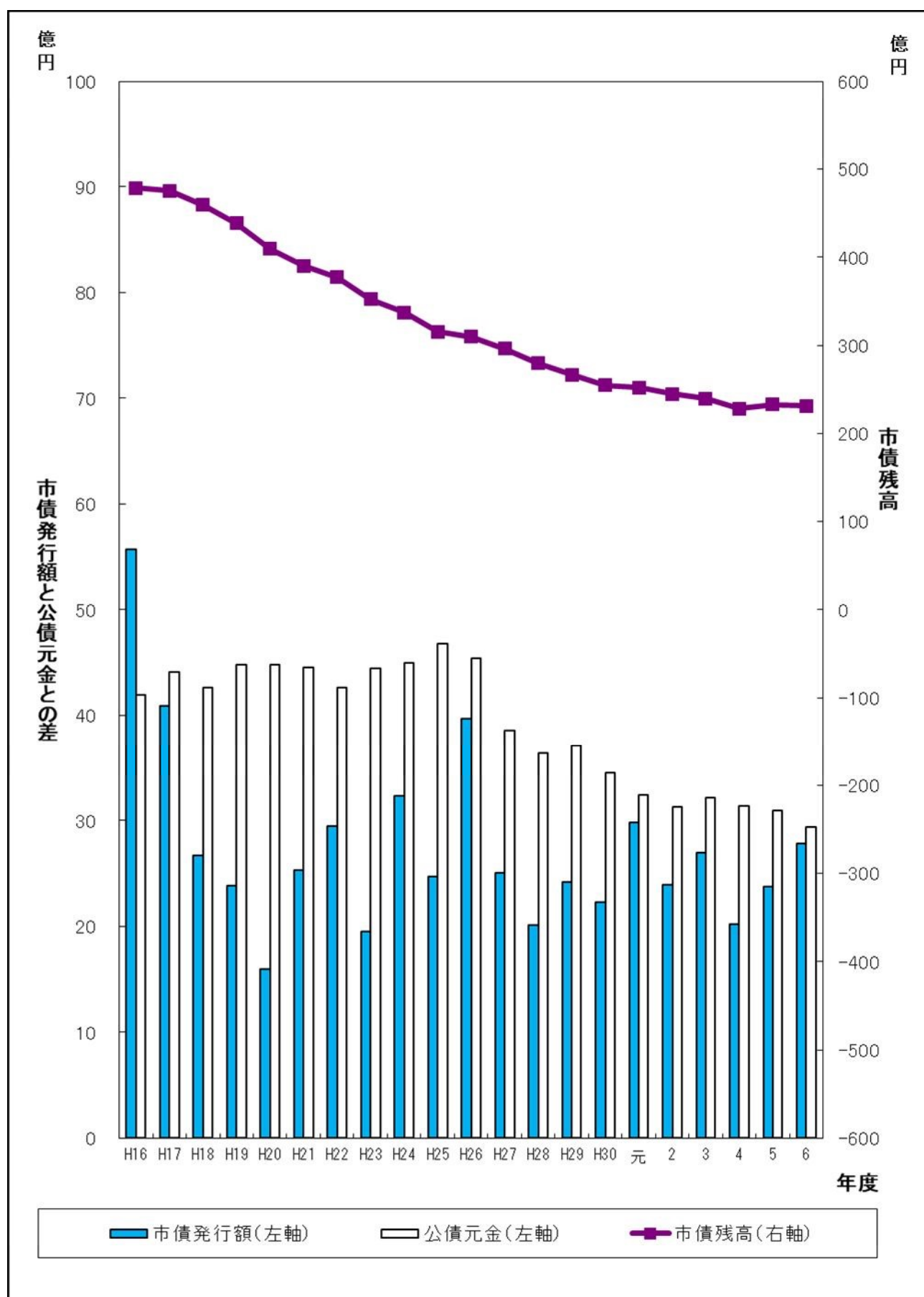
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 令和4年度までは決算数値、令和5・6年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 令和4年度までは決算数値、令和5・6年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

令和4年度末基金残高・・・・・・・・・・158億1,726万9千円

令和5年度末基金残高見込・・・・・・・・137億4,880万3千円

■市債残高（一般会計・特別会計・企業会計）の削減

区 分	平成16年度末	令和4年度末	令和5年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額（累計）		△356億4,213万3千円	△340億5,388万3千円
対前年度市債増減額（単年度増減額）		△15億4,488万2千円	15億8,825万円
市 債 残 高	745億9,625万5千円	389億5,412万2千円	405億4,237万2千円

18年間で約356億円を削減

令和4年度から令和5年度へ約10.6億円の地方債を繰越していること及び水道事業において、配水池整備のため市債発行が増加していることなどにより残高が増加

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分		令和4年度末	令和5年度末見込	令和6年度増減	令和6年度末見込
基 金 総 額		158 億 1,726 万 9 千円	137 億 4,880 万 3 千円	△23 億 3,323 万 9 千円	114 億 1,556 万 4 千円
内 訳	財政調整基金	50 億 5,338 万 4 千円	39 億 6,795 万 4 千円	△14 億 9,542 万 8 千円	24 億 7,252 万 6 千円
	減債基金	8 億 8,578 万 6 千円	5 億 8,592 万 3 千円	△3 億 3,819 万 3 千円	2 億 4,773 万円
	職員退職手当基金	4 億 7,111 万 4 千円	4 億 1,120 万 7 千円	5,675 万 9 千円	4 億 6,796 万 6 千円
	市民病院基金	9 億 3,305 万 3 千円	9 億 3,319 万 7 千円	14 万 9 千円	9 億 3,334 万 6 千円
	合併特例基金	29 億 8,550 万 8 千円	26 億 6,116 万 8 千円	△3 億 512 万 4 千円	23 億 5,604 万 4 千円
	あなたのふるさと と萩応援基金	5 億 3,785 万 4 千円	5 億 2,812 万 8 千円	△2,081 万 9 千円	5 億 730 万 9 千円
	その他の基金	49 億 5,057 万円	46 億 6,122 万 6 千円	△2 億 3,058 万 3 千円	44 億 3,064 万 3 千円

(3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計・企業会計）

(単位：千円)

区 分	16年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 見込額	6年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額（累計）		△ 25,700,463	△ 27,516,732	△ 29,548,526	△ 31,295,434	△ 31,917,710	△ 33,154,723	△ 34,097,251	△ 35,642,133	△ 34,063,883	△ 33,864,364
(2) 対前年度市債減少額 （単年度減少額）		△ 2,000,524	△ 1,816,269	△ 2,031,794	△ 1,746,908	△ 622,276	△ 1,237,013	△ 942,528	△ 1,544,882	1,588,250	189,519
(3) 市債残高総額	74,596,255	48,895,792	47,079,523	45,047,729	43,300,821	42,678,545	41,441,532	40,499,004	38,954,122	40,542,372	40,731,891
① 一般会計	48,020,201	29,593,837	27,966,411	26,678,193	25,447,389	25,190,053	24,456,930	23,935,027	22,817,656	23,250,828	23,081,919
② 特別会計	20,087,897	13,328,758	13,274,436	4,627,904	176,017	150,046	145,416	199,671	237,149	236,041	241,297
国民健康保険事業（直診 勘定）特別会計	265,522	225,848	252,674	213,187	176,017	150,046	145,416	199,671	237,149	236,041	228,697
休日急患診療事業特別 会計											12,600
介護保険事業特別会計	23,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830										
簡易水道事業特別会計	2,217,222	1,543,724	1,809,862								
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	6,522,489	6,389,212								
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	284,770	263,060								
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	2,818,820	2,671,341	2,556,730							
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,802,199	1,767,898	1,748,377							
林業集落排水事業特別 会計	20,332	6,934	6,517	6,093							
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	80,479	72,887	65,081							
個別排水事業特別会計	95,690	43,495	40,985	38,436							
③ 企業会計	6,488,157	5,973,197	5,838,676	13,741,632	17,677,415	17,338,446	16,839,186	16,364,306	15,899,317	17,055,503	17,408,675
水道事業会計	2,195,806	2,566,149	2,673,973	4,431,679	4,413,481	4,371,134	4,309,963	4,225,213	4,212,532	5,467,049	6,239,690
下水道事業会計				6,380,596	10,538,310	10,399,825	10,090,102	9,735,988	9,373,374	9,341,329	9,135,288
病院事業会計	4,292,351	3,407,048	3,164,703	2,929,357	2,725,624	2,567,487	2,439,121	2,403,105	2,313,411	2,247,125	2,033,697

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
0.318	0.320	0.309

※ 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
93.3%	87.9%	92.1%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
5.8%	6.1%	5.4%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、令和2年度から令和4年度までの3か年平均は5.8%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
—	—	1.8

※「—」は、将来負担額がないことを示します。

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
43.5%	44.0%	45.4%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
12.1%	10.6%	10.5%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14～15では、「5つの良し」のまちづくりの基本政策別主要事業の一覧を記載しています。

P16以降は、各部局別の当初予算の概要です。

- ◆「予算の概要」・・・・・・・・各部局の令和6年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・・・・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16～P17
総合政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P18～P22
総合事務所	・・・・・・・・・・・・・・・・	P23～P28
市民部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P29～P30
福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P31～P33
保健部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P34～P38
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P39～P46
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P47～P50
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P51～P56
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P57～P61
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P62～P63

◆「5つの良し」のまちづくり 基本政策別主要事業

「明るく元気な萩市」を創るために掲げる、「5つの良し」のまちづくりの基本政策に沿った主な事業です。

住んで良しのまちづくり

- 庁舎整備事業（7億8,082万1千円）・・・・・・・・・・（P17上）
- ＜新規＞防災情報一斉配信システム導入事業（1,827万1千円）・・・・・・（P17下）
- ＜新規＞地域ケーブルテレビネットワーク整備事業（1億5,582万4千円）
・・・・・・・・・・（P20上）
- 自治体DX推進事業（1億3,526万1千円）・・・・・・・・・・（P20下）
- 移住促進対策事業（4,902万1千円）・・・・・・・・・・（P21上）
- 見島定住住宅整備事業（1億3,105万3千円）・・・・・・・・・・（P21下）
- ＜新規＞申請書作成システム導入事業（322万3千円）・・・・・・・・・・（P30上）
- ＜拡充＞介護人材確保・育成事業（188万8千円）・・・・・・・・・・（P32上）
- 看護師等住宅運営事業（732万円）・・・・・・・・・・（P35上）
- ＜新規＞看護人材育成奨学金事業（420万円）・・・・・・・・・・（P35下）
- ＜新規＞高齢者新型コロナウイルスワクチン定期接種事業（6,280万7千円）
・・・・・・・・・・（P36上）
- ＜新規＞公共交通計画策定事業（1,217万7千円）・・・・・・・・・・（P48中）
- ＜新規＞椿東地区急傾斜地崩壊対策事業（3,000万円）・・・・・・・・・・（P54上）
- ＜新規＞東萩駅前広場整備事業（1,441万6千円）・・・・・・・・・・（P56下）
- 消防指令センター共同整備事業（6億3,456万6千円）・・・・・・・・・・（P63上）
- 防火水槽整備事業（1,049万1千円）・・・・・・・・・・（P63下）

訪れて良しのまちづくり

- ジオパーク推進事業（1,256万2千円）・・・・・・・・・・（P22上）
- ＜新規＞萩阿武川温泉公園施設改修事業（278万3千円）・・・・・・・・・・（P23下）
- 道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設整備事業（211万7千円）・・・・・・・・・・（P24下）
- 地域彩り交流促進事業（658万5千円）・・・・・・・・・・（P25～28）
- ＜新規＞むつみB&G海洋センター施設改修事業（690万円）・・・・・・・・・・（P25下）
- 須佐歴史民俗資料館テーマ展開催事業（154万4千円）・・・・・・・・・・（P26下）
- 道の駅「あさひ」等施設整備事業（1,973万4千円）・・・・・・・・・・（P27下）
- 道の駅「ハピネスふくえ」等施設改修事業（247万5千円）・・・・・・・・・・（P28下）
- JR山陰本線利用促進事業（305万円）・・・・・・・・・・（P48上）
- 萩まちじゅう博覧会開催事業（400万円）・・・・・・・・・・（P49上）
- 萩博物館特別展等開催事業（3,599万7千円）・・・・・・・・・・（P49下）

働いて良しのまちづくり

- ＜拡充＞農業スタートアップ応援事業（1,302万円）・・・・・・・・（P40上）
- ＜新規＞農業人材確保対策事業（135万円）・・・・・・・・（P41上）
- ＜新規＞有機農業・環境保全型農業推進検討事業（414万円）・・・・・・・・（P41下）
- ＜拡充＞農業中心経営体育成支援事業（1,500万円）・・・・・・・・（P42上）
- ＜拡充＞次世代畜産総合振興事業（400万円）・・・・・・・・（P42下）
- 森・職・人づくり事業（3,348万6千円）・・・・・・・・（P43上）
- ＜新規＞旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業（211万5千円）・・・・・・・・（P44上）
- ＜新規＞萩地方卸売市場機能保全事業費補助事業（535万円）・・・・・・・・（P44下）
- 萩テレワークライフマッチング事業（550万円）・・・・・・・・（P48下）

学んで良しのまちづくり

- 高校魅力化支援事業（605万3千円）・・・・・・・・（P19下）
- ＜拡充＞高校生寮運営事業（1,592万7千円）・・・・・・・・（P58上）
- 高等学校生徒下宿費支援事業（480万円）・・・・・・・・（P59上）
- ＜新規＞小中学校特別教室空調設備整備事業（2,402万8千円）・・・・・・・・（P59中）
- ＜新規＞部活動地域移行推進事業（1,293万6千円）・・・・・・・・（P60下）
- スポーツ指導者等地域人材育成事業（400万4千円）・・・・・・・・（P61上）
- ＜新規＞須佐図書館空調設備改修事業（1,870万7千円）・・・・・・・・（P61下）

育てて良しのまちづくり

- 子育て世帯応援誕生祝金事業（2,000万円）・・・・・・・・（P32下）
- 多子世帯応援誕生祝金事業（920万円）・・・・・・・・（P33上）
- ＜新規＞保育所等インクルーシブ遊具整備費補助事業（102万9千円）・・・・（P33下）
- 出産・子育て応援事業（2,015万6千円）・・・・・・・・（P37上）
- 不妊症・不育症治療費助成事業（308万8千円）・・・・・・・・（P37下）
- ＜新規＞多胎妊婦健康診査費助成事業（5万円）・・・・・・・・（P38上）
- ＜新規＞低所得妊婦初回産科受診料助成事業（10万円）・・・・・・・・（P38下）
- 子育て世帯応援学校給食費助成事業（1億184万8千円）・・・・・・・・（P60上）
- がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業（1,433万6千円）・・・・（P60中）

総 務 部

◆予算の概要

少子化等による人口減少に加え、コロナ禍、さらには、エネルギー・食料品価格等の物価高騰などが、市民生活や地域経済に大きな影響を与え、先行きの不透明な状況が続く中、人々の価値観の変化とともに、社会のあり方や人々の働き方なども変化しつつあります。

こうした状況において、市政運営についても、新たな技術や制度を積極的に取り入れ、変化する社会情勢に対応し、行政課題に迅速に取り組む組織力が求められています。

このため、職場環境の整備や各段階に応じた研修の実施など、適正な人事管理と職員の能力、資質の向上を図り、限られた人材を効率的に活用するとともに、新規職員の計画的な採用等による人材の確保に努めます。また、地方公務員法の改正による定年年齢の段階的な引上げや役職定年制度等の導入に伴い、高齢期の職員のキャリアを生かした配置や若手職員の育成を行うなど、全ての職員にとって働きやすい環境づくりに努めます。

市政や市に関する情報については、適時適切に、市民の皆様により多くの情報をお知らせできるよう、偶数月に広報紙を2回（1日・15日）発行するとともに、市公式ホームページやSNS、ケーブルテレビ、FMラジオなどの多様な媒体を活用し、分かりやすく効果的な情報の発信に努めます。また、市民の皆様の声を施策や市政運営に反映できるよう、引き続き、市民の皆様との対話の機会を設けます。

近年、大雨や台風、地震による大規模災害や、北朝鮮による弾道ミサイル発射などが頻発しています。こうした状況の中、市民の皆様の大切な生命と財産を守るためには、災害や国民保護事案等の発生時において、正確な情報を迅速に伝達することが非常に重要です。このため、防災情報一斉配信システムを導入し、有事の際の情報発信力の強化を図ります。また、災害時に支援の必要な高齢者や障がい者等の方が逃げ遅れることがないように、個別避難計画の作成を進め、「逃げ遅れゼロ」を目指し、確実な避難体制の構築に取り組みます。

現在懸案となっている、萩商工センターの老朽化や本庁舎等における会議室不足、書類等の保管場所などに対応するため、旧総合福祉センター跡地に分庁舎を建設します。

◆主要事業の概要

■庁舎整備事業（7億8,082万1千円）

（担当課：財産管理課）

市の執務室として利用している萩商工センターの老朽化、本庁舎等における会議室不足及び書類等の保管場所などの懸案に対応するため、旧総合福祉センター跡地に分庁舎を建設します。

事業期間：令和5～6年度

施設概要：重量鉄骨造2階建て、延べ床面積 1,400 m²

総事業費：8億1,034万9千円

事業内容：施工監理業務
建築工事
機械・電気設備工事
外構工事等

〔財源内訳〕市債 7億4,080万円、一般財源 4,002万1千円

■＜新規＞防災情報一斉配信システム導入事業（1,827万1千円）

（担当課：防災危機管理課）

防災メール配信システムについて、メールをはじめ、電話、FAX、萩市公式ホームページ、フェイスブック、X（旧ツイッター）、萩市総合アプリ「はぎなび」などの各種媒体で、一度の操作により防災情報や行政情報が迅速に一斉配信できるシステムを導入し、発信力の強化、情報発信の多重化及び多言語化を図ります。

〔財源内訳〕消防費国庫補助金 913万5千円、一般財源 913万6千円

総 合 政 策 部

◆予算の概要

人口減少に歯止めをかけるためには、出生数の増加を図ることが必要です。

そのため、令和5年度から「若者の働く場の創出と確保」、「移住を促進する住まいの確保と提供」、「出生・子育て・教育環境の充実」を3つの柱として、萩市での生活を選択する若い世代を増やす取組を集中的に展開しています。

令和6年度は、これまでの取組に加え、移住の検討に必要となる情報を一元的に提供できるデジタル技術を駆使した「移住定住情報ポータルサイト」を本格稼働させ、萩市の魅力や移住に当たっての支援情報の発信力を強化し、移住定住を促進します。

人口減少が特に著しい離島や中山間地域においては、見島に定住住宅を整備するなど、各地域の実情に応じた対策を講じるとともに、持続可能な地域づくりを目指した地域振興事業に取り組みます。

また、デジタル技術やデータの活用等により、新たな価値を生み出し、行政・地域社会の仕組みやあり方を変革させるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組を推進し、オンライン申請システム等の導入による行政サービスの利便性向上や、RPA（定型業務の自動化）の活用等による行政事務の効率化を進めるとともに、スマートフォンの活用方法に関する相談窓口を開設するなど、市民の皆様がデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現を目指します。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響下にあって、地域産業の振興は喫緊の課題です。地域産業の振興を図るため、ターゲットに応じた情報発信力を強化し、魅力ある萩市産品のブランド力を高めるとともに、販路拡大を促進し、地域の稼ぐ力の向上に取り組みます。

また、萩市の産業や地域社会の将来を担う若者の育成や地域の担い手となる人材力の強化に取り組むとともに、市内高等学校の魅力化を図るなど、萩ならではの特色ある学びの場を提供します。

萩ジオパークの推進に当たっては、萩ジオパーク推進協議会を中心に、関係自治体及び市民の皆様と一体となって、市民向けの講座や学校でのジオパーク学習による理解増進、ジオツーリズムの充実や拠点施設の管理運営による地域経済への貢献、イベントの開催等による情報発信の強化、壺ヶ淵や龍鱗郷周辺の看板の整備による来訪者の利便性向上などにより、多くの方に訪れていただき、新たな萩の魅力を体験していただけるよう取り組みます。

◆主要事業の概要

■GO－ENプロジェクト推進事業（250万円）

（担当課：企画政策課）

長門市・美祢市と連携し、結婚を希望される方の出逢いを支援します。

実施主体：GO－ENプロジェクト実行委員会

総事業費：750万円

事業内容：出逢いサポートセンターの運営
婚活イベント等の開催

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 166万円、一般財源 84万円

■高校魅力化支援事業（605万3千円）

（担当課：産業戦略室）

市内高等学校の魅力化を図るため、探究学習支援による人材育成プログラムを実施し、課題解決やコミュニケーション、表現力などの能力向上を図ります。

事業内容：高校魅力化支援業務
＜新規＞高校生地域活動支援業務
高校生探究プロジェクト活動費補助金

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 20万円、一般財源 585万3千円

■＜新規＞地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

(1 億 5,582 万 4 千円)

(担当課：情報政策課)

萩市総合情報施設が提供するケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービスについて、災害に強い情報通信基盤を構築するため、川上～旭間の光ファイバー網の2ルート化（複線化）等を行います。

事業内容：設備設計監理業務
ヘッドエンド設備更新工事
光ファイバー敷設工事

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 5,814 万 3 千円、市債 9,760 万円
一般財源 8 万 1 千円

■自治体DX推進事業（1 億 3,526 万 1 千円）

(担当課：DX推進室)

デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化などを図ります。

事業内容：生成AIサービスの導入
情報システム標準化移行業務
「スマホよろず相談所」の運営等

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 4,690 万円、雑入 6,122 万 6 千円
一般財源 2,713 万 5 千円

■移住促進対策事業（4,902万1千円）

（担当課：おいでませ、豊かな暮らし応援課）

萩市への移住を促進するため、「はぎポルト - 暮らしの案内所 - 」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに、移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援します。

事業内容：定住総合相談窓口の運営

「はぎポルト - 暮らしの案内所 - 」に、移住支援員3名と移住就業コーディネーター1名を配置し、萩への移住をサポート

空き家情報バンクの利活用の促進及び若者・子育て世代の移住定住促進

萩暮らし応援事業補助金（改修費又は家賃の一部補助）

がんばるリノベ応援事業補助金（自ら行う改修費の一部補助）

空き家家財道具等処分事業補助金（処分費の一部補助）

空き家賃貸住宅化促進事業補助金（改修費の一部補助）

空き家ハウスクリーニング事業補助金（クリーニング費の一部補助）

若者・子育て世代移住応援事業補助金（賃貸住宅の家賃の一部補助）

デジタル技術を活用した移住定住促進

移住定住情報ポータルサイト等を活用し全国に“萩暮らし”の魅力を発信

空き家情報バンク物件のバーチャル内覧、オンライン申請等

〔財源内訳〕 総務使用料 39万2千円、雑入 12万円、一般財源 4,850万9千円

■見島定住住宅整備事業（1億3,105万3千円）

（担当課：おいでませ、豊かな暮らし応援課）

見島での定住を促進するため、定住住宅を整備します。

事業期間：令和5～6年度

総事業費：1億3,554万5千円

事業内容：設計業務、地質調査業務等（令和5年度）

施工監理業務、建築工事等（令和6年度）

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 6,533万6千円、市債 6,200万円
一般財源 371万7千円

■ジオパーク推進事業（1,256万2千円）

（担当課：ジオパーク推進課）

萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開します。また、畳ヶ淵や龍鱗郷周辺の看板を整備することで観光客などの利便性向上に努めます。

事業内容：ジオパーク活動の支援

萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の開催
市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援

ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営等

龍鱗郷（上の原地区柱状節理）、畳ヶ淵、弥富溶岩露頭等の環境整備
笠山山頂展望台の運営

ジオサイト周辺の看板整備

弥富地区 案内看板の整備
上の原地区 柱状節理説明看板の整備
畳ヶ淵 看板の改修

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 114万4千円、財産貸付収入 21万6千円
合併特例基金繰入金 780万円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 130万円
一般財源 210万2千円

総 合 事 務 所

◆予算の概要

総合事務所管内では、人口減少や少子高齢化を背景に様々な課題が表面化しています。

課題の解消を図る取組を推進するに当たっては、地域の実情を把握する総合事務所が主体となって、住民の皆様のご意見を反映し、計画的に事業に取り組むことが効果的です。

こうしたことから、総合事務所予算は、各地域に設置いたしました地域事業懇話会のご意見をお聴きしながら作成した「地域事業計画」をもとに編成しました。

花を活用し地域の魅力化を推進する「地域彩り交流促進事業」については、全地域で引き続き実施し、交流人口の拡大を図ります。

また、地域活性化の拠点となる各地域の道の駅等の環境を整備するとともに、体育施設など住民の皆様が日常的に利用される施設を改修し、利便性の向上を図ります。

◆主要事業の概要

《川上総合事務所》

■＜新規＞萩阿武川温泉公園施設改修事業（278万3千円）

萩阿武川温泉公園の施設内において、排水不良となっているコンクリート柵、排水管の改修を行うとともに、経年劣化による老朽化が著しいバーベキュー施設のベンチや柱などを改修し、利用者の利便性向上を図り、交流人口の拡大を図ります。

事業内容：説明看板整備工事

食材供給施設排水管改修工事

バーベキュー施設改修工事

〔財源内訳〕 市債 270万円、一般財源 8万3千円

《田万川総合事務所》

■＜新規＞江崎の活魚&珍魚リサーチ事業（15万円）

江崎漁港で水揚げされたサメなどの珍魚や、一般的に水揚げされるアジやサバなどを見て、触れることで自然への興味を持つ第一歩となるような機会づくりを行います。

実施時期：10月（予定）

対 象：地元小学生ほか

〔財源内訳〕 一般財源 15万円

■道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設整備事業（211万7千円）

子どもの遊び場において、安全性を確保するため、道の駅「ゆとりパークたまがわ」の公園遊具を更新します。

事業内容：既設健康遊具の撤去
新規健康遊具、段差解消プレートの設置

〔財源内訳〕 市債 210万円、一般財源 1万7千円

《むつみ総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（240万4千円）

伏馬山麓に菜の花及びひまわりを咲かせる「むつみフラワーロード」の取組を継続するとともに、むつみ農産物加工販売施設「萩・むつみの恵（キッチンばぁ～ば）」、むつみ昆虫王国などと連携したイベントを開催し、交流人口の拡大を図ります。

開花時期：菜の花 3～4月
ひまわり 7～8月

イベント実施日：むつみ菜の花まつり 令和6年4月14日（日）（予定）
むつみひまわりロードフェスタ 令和6年8月4日（日）（予定）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 240万円、一般財源 4千円

■＜新規＞むつみB＆G海洋センター施設改修事業（690万円）

利用者の利便性向上を図るため、老朽化している照明器具及び空調設備の更新等を行います。

事業内容：設備設計業務
アリーナ照明をLED照明に更新（20基）
ミーティングルーム空調設備の更新
入口看板の改修

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 10万円、市債 670万円、一般財源 10万円

《須佐総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（138万2千円）

弥富地区では、畳ヶ淵入口付近にそばの花を咲かせる取組を継続するとともに、須佐地区では、JR須佐駅から原田踏切までの歩道周辺にチューリップを咲かせる取組を継続します。

開花時期：弥富地区	そばの花	10～11月
須佐地区	チューリップ	4～5月

植栽面積：弥富地区	1,500 m ²
須佐地区	125 m ²

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 138万円、一般財源 2千円

■須佐歴史民俗資料館テーマ展開催事業（154万4千円）

須佐にゆかりの偉人を広く紹介するため、テーマ展を開催します。

松下村塾で学び、幕末を生き抜き、明治政府では要職を歴任し、内務大臣にもなった品川弥二郎のルーツが須佐にあったことはあまり知られていません。弥二郎は晩年、各所に書状を出しています。須佐地域に残された弥二郎の書状などから、彼の先祖探しと須佐住民との交流を紹介します。

事業内容：テーマ展「品川弥二郎と須佐～弥二郎の先祖探し～」

開催期間：令和6年8月10日（土）～10月14日（月・祝）

〔財源内訳〕 一般財源 154万4千円

《旭総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（80万円）

地域団体と連携し、旭活性化センター前にシャクナゲや八重桜の植栽を行うとともに、佐々並市伝統的建造物群保存地区内を周遊するルート看板を整備し、花を活用した地域の活性化と交流人口の拡大を図ります。

事業内容：旭活性化センター前
シャクナゲ、八重桜等を植栽 ※開花期間（4月下旬～5月上旬）
周遊ルート看板整備

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 50万円、一般財源 30万円

■道の駅「あさひ」等施設整備事業（1,973万4千円）

道の駅「あさひ」の駐車場を増設するとともに、農産物加工販売所「つつじ」の敷地内に明木地区の観光案内看板を整備し、利用者の利便性向上を図ります。

事業内容：道の駅「あさひ」
駐車場増設工事（15台分）
農産物加工販売所「つつじ」
観光案内看板整備工事

〔財源内訳〕 市債 1,970万円、一般財源 3万4千円

《福栄総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（199万9千円）

福栄地域の拠点施設である道の駅「ハピネスふくえ」に花を植栽し、交流人口の拡大を図るとともに、良好な景観づくりに努めます。また、隣接するサンサンひろばに桜を植樹し、憩いの場として整備します。

事業主体：福栄彩りの花交流促進協議会
※花卉生産者、地域関係団体等で構成する任意団体

事業内容：道の駅「ハピネスふくえ」
色とりどりのベルギーマム（西洋菊）500鉢の展示
※開花期間（10～11月）
サンサンひろば
桜の植樹（30本程度） ※開花期間（3～4月）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 190万円、一般財源 9万9千円

■道の駅「ハピネスふくえ」等施設改修事業（247万5千円）

道の駅「ハピネスふくえ」及びサンサンひろば利用者の利便性や安全性の向上を図るため、老朽施設の更新等を行います。

事業内容：道の駅「ハピネスふくえ」
案内看板等の改修・撤去
サンサンひろば
既存の木製転落防止柵の老朽化に伴う更新（L=45m）
東屋撤去

〔財源内訳〕 市債 140万円、一般財源 107万5千円

市 民 部

◆予算の概要

市民部では、市民の生活に直接関わる部署として、生涯を通して健やかに、かつ、安心・安全に生活できる、持続可能なまちづくりを推進します。

そこで、地域の課題解決に大きな役割を果たすことが期待される市民活動や、地域住民が主体となり自治活動等を行うコミュニティ組織を支援するとともに、安全・安心な地域づくりのため、関係機関や団体と協力して、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動を推進します。

複雑・専門化する市民相談に対応する専門の相談員を引き続き配置し、消費生活やDV等に関する各種相談の解決に取り組みます。

市民総合窓口では、キャッシュレス決済や申請書作成システムを導入し、市民の皆様の利便性向上及び負担軽減を図るとともに、引き続きマイナンバーカードの円滑な交付などに取り組みます。また、戸籍情報連携システムの整備等デジタル化への取組を進めます。

国民健康保険については、生活習慣病予防や健康維持のための「特定健康診査受診率の向上」、疾病の重症化を防ぐための「糖尿病性腎症重症化予防」及び医療費削減のための「ジェネリック医薬品の使用促進」など、引き続き重点的な取組を進めます。

さらに、持続可能で快適な環境づくりと「美しいまち・萩」を未来につなげられるよう、市民、事業者、行政の連携により、萩エコ大使任命制度をはじめとする環境教育や環境美化の活動に取り組みます。

廃棄物処理施設については、適切な運営・維持管理に努めるとともに施設の一元化や広域処理を推進し、将来に向けた適切なごみ処理体制を構築します。

住民生活を支える行政サービスの提供に必要な財源である市税については、納税者から信頼される公平かつ適正な賦課・徴収に努めます。加えて、様々なライフスタイルに対応できるよう、コンビニエンスストアやスマートフォンでの決済、QRコードの利用など、引き続き、納付環境の整備・拡大を図り、納税者の利便性向上に取り組みます。

◆主要事業の概要

■＜新規＞申請書作成システム導入事業（322万3千円）

（担当課：市民課）

住民票など各種証明書の取得やマイナンバーカードの手続において、マイナンバーカードや運転免許証などの住所・氏名等の情報を機械で読み取り、申請書に印字することで、申請者の負担軽減を図ります。

機器設置場所：市民総合窓口 2台

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 161万1千円、一般財源 161万2千円

福祉部

◆予算の概要

福祉部では、萩市基本ビジョンに掲げる、2つの目指すまちづくり「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」、「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の実現に向けた施策を展開します。

一つ目の「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」を推進するため、高齢者や障がい者に配慮し、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・保健等の関係機関が連携し充実した、だれもが暮らしやすいまちづくりを目指し、個性や特性を認め合いながら互いに支え合う、自立と協働による地域社会の実現に向けた取組を進めます。

高齢化の進展への対応については、高齢者の移動手段の確保と利用しやすい環境の整備を図り、路線バスの運賃や離島航路の船賃の軽減を継続して行います。また、人材確保に向けた支援制度を拡充するなど、不足する介護人材の確保と育成に取り組めます。

障がい者の社会参加の促進については、基幹相談支援センターと相談支援体制の充実を図るとともに、各関係機関と連携しながら雇用・就業支援、福祉サービスの推進を図ります。

二つ目の「子育ての幸せが実感できるまちづくり」を推進するため、安心して子どもを産み、育てたいと思えるまちづくりを実現し、家庭や地域に笑顔があふれるよう、子育て環境の充実に向けた取組を進めます。

子育て世帯、多子世帯応援誕生祝金や幼児教育・保育の無償化、対象年齢を高校生まで拡充した医療費助成制度など、経済的支援も継続して行います。

あわせて、児童館など県内でもトップクラスの環境を誇る子育て支援拠点やこどもの遊び場、こどもの居場所づくりなど、子育て環境の充実を図ります。

また、萩市におけるこどもに関する施策を総合的に推進するため「萩市こども計画」を策定します。

◆主要事業の概要

■＜拡充＞介護人材確保・育成事業（188万8千円）

（担当課：高齢者支援課）

不足する介護人材の確保と育成による職場定着を図るため、資格取得に係る費用を補助します。

介護福祉士に加え、令和6年度から、介護支援専門員の資格取得についても支援の対象とします。

事業内容：研修費補助（上限額9万5千円）

介護職員初任者研修

介護福祉士実務者研修

介護福祉士国家試験

＜拡充＞介護支援専門員実務研修受講試験

＜拡充＞介護支援専門員実務研修

〔財源内訳〕 一般財源 188万8千円

■子育て世帯応援誕生祝金事業（2,000万円）

（担当課：子育て支援課）

次世代を担う子どもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てにやさしい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生する子どもを持つ世帯に対し、市内共通商品券を支給します。

対象者数：200人（見込み）

支給額：10万円相当の市内共通商品券

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 2,000万円

■多子世帯応援誕生祝金事業（920万円）

（担当課：子育て支援課）

多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和4年4月1日以降に出生した第2子以降の子どもを持つ世帯に対し、祝金を給付します。

対象者 \ 時期	1歳に達した時 （保育園入園前）	6歳に達した時 （小学校入学前）	12歳に達した時 （中学校入学前）	総 額
第2子	10万円	—	—	10万円
第3子	10万円	10万円	20万円	40万円
第4子以降	30万円	30万円	30万円	90万円

給付時期：1歳、6歳、12歳に達する誕生日以降

対象者数：第2子 48人、第3子 23人、第4子以降 7人（見込み）

給付方法：現金

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 920万円

■＜新規＞保育所等インクルーシブ遊具整備費補助事業（102万9千円）

（担当課：子育て支援課）

多様性に配慮した遊具等の整備を行う民間保育所に対して、整備に係る費用を補助します。

事業主体：認定こども園萩光塩学院幼稚園

負担割合：市1／3、国1／3、県1／3

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 34万3千円、民生費県補助金 34万3千円
市債 30万円、一般財源 4万3千円

保 健 部

◆予算の概要

萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」や「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の実現に向け、医療・介護・福祉・保健等の関係機関の連携により、各種施策に取り組みます。

萩保健医療圏では、医師や看護師等の医療従事者の不足や高齢化が深刻な課題であり、将来にわたり市民が安心して暮らしていくためには、救急医療をはじめ医療体制の確保が不可欠です。

特に看護師不足は喫緊の課題であり、市外等から二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等を対象とした看護師等住宅を運営するほか、萩保健医療圏の医療機関に就職する意思のある萩准看護学院、山口県立萩看護学校及び市外看護師養成学校の学生を対象とした奨学金の給付など、新たな看護師確保対策に取り組みます。

また、中核病院の形成に向けて、引き続き調整・協議を行うとともに、萩市医師会や山口県などの関係機関と連携し、救急医療やへき地医療等の医療提供体制の維持に努めます。

健康づくりでは、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、節塩や健康体操などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、小児期から高齢期に至るまで、生涯を通して健康づくりを推進し、健康寿命の延伸に向けて継続的に取り組みます。

妊娠・出産・子育てについては、子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を総合相談窓口として、出産・子育て応援事業により妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援により、子育ての不安を解消し、より一層安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

また、新たに多胎妊娠の妊婦健康診査費用の追加支援や低所得の妊婦の初回産科受診費用の支援を実施するとともに、不妊症・不育症の治療費や通院交通費、風しん・おたふくかぜ予防のためのワクチン接種費用の支援を継続します。

新型コロナウイルス感染症等の感染症対策については、関係機関と連携し、引き続き医療提供体制の確保や定期予防接種の実施に取り組みます。

◆主要事業の概要

■看護師等住宅運営事業（732 万円）

（担当課：地域医療推進課）

市外等から萩保健医療圏の二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等を確保するため、看護師等住宅を運営します。

事業内容：看護師等住宅の運営（令和 6 年 4 月から）

対象施設：グランド萩イースト（旧萩グランドホテル東館）

部屋数：9 部屋（ワンフロア）

建物借上料：60,000 円～100,000 円／1 室・月当たり

個人負担金：10,000 円～17,000 円／1 室・月当たり

〔財源内訳〕 衛生使用料 123 万 6 千円、一般財源 608 万 4 千円

■＜新規＞看護人材育成奨学金事業（420 万円）

（担当課：地域医療推進課）

看護師確保対策として、市内医療機関に就職する意思のある萩准看護学院、山口県立萩看護学校及び市外看護師養成学校の学生に奨学金を給付します。

給付額：萩准看護学院	年額 30 万円
山口県立萩看護学校	年額 30 万円
市外看護師養成学校	年額 60 万円

支給期間：萩准看護学院	2 年
山口県立萩看護学校	3 年
市外看護師養成学校	3～4 年

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 420 万円

■＜新規＞高齢者新型コロナウイルスワクチン定期接種事業 (6,280万7千円)

(担当課：健康増進課)

令和5年度まで特例臨時接種として実施してきた新型コロナウイルスワクチン接種について、予防接種法上の定期接種（B類疾病）に位置づけられたことから、高齢者に対する予防接種を実施します。

対 象 者：65歳以上の方、60歳以上65歳未満で重症化リスクの高い方
※現在の高齢者インフルエンザワクチン定期接種と同じ対象の方

事業内容：秋から冬に年1回、医療機関において予防接種を実施
接種費用の7割を市が負担（自己負担は3割）

〔財源内訳〕 一般財源 6,280万7千円

■子育て世代包括支援センター運営事業（1,193万4千円）

(担当課：健康増進課)

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を運営するとともに、子育て世代のニーズに広く対応するため、各種支援を実施します。

事業内容：ケアプランの作成
周産期ケアの拡充
助産師等の母子保健コーディネーターによる出産準備支援
産後の乳房ケアや授乳指導、妊産婦訪問等
産後ケアサービスの実施（市内医療機関等に委託）
ショートステイ、デイケア、ケア専門家の派遣
産後ケア緊急支援事業
乳児のショートステイ、デイケア
家事援助ヘルパー派遣
母子アプリ「はぎHAGU」による妊娠から出産、子育てまでの情報発信

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 769万7千円、衛生費県補助金 187万円
一般財源 236万7千円

■出産・子育て応援事業（2,015万6千円）

（担当課：健康増進課）

全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで、伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施します。

対 象 者：妊娠・出産された方

事業内容：伴走型相談支援

出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等

面談時期：妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後

経済的支援

妊娠届出時の面談実施後 5万円（妊婦1人当たり）

出生届出後の面談実施後 5万円（新生児1人当たり）

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 1,341万1千円、衛生費県補助金 337万2千円
一般財源 337万3千円

■不妊症・不育症治療費助成事業（308万8千円）

（担当課：健康増進課）

子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、妊娠を希望して不妊症・不育症治療を受けられる夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、治療費の自己負担や通院に係る交通費の一部を助成します。

事業内容：一般不妊治療費助成事業

医療保険適用の不妊治療（タイミング法、薬物療法等）に対する助成

1年度当たり3万円以内（通算5年。3年目以降は医師判断必要）

不妊治療サポート事業

不妊治療の保険適用拡大に係る自己負担分への助成

1回の治療周期につき8万7千円（上限額）

通院交通費補助

市外、県外に通院される方への交通費の助成

1回の通院につき6千円（上限額）

不育症治療費助成事業

産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合、その治療費に対する助成

1年度当たり20万円以内

〔財源内訳〕 衛生費県補助金 23万円、衛生費県委託金 3千円
一般財源 285万5千円

■＜新規＞多胎妊婦健康診査費助成事業（5万円）

（担当課：健康増進課）

多胎妊婦が安心して出産できるよう、単胎妊娠の場合よりも妊婦健康診査の回数が多くなる多胎妊婦の経済的負担軽減を図るため、受診費用の一部を助成します。

対 象 者：受診日において萩市に住民票がある多胎妊婦

事業内容：単胎の妊婦健康診査（14回）以外に追加で受診する妊婦健康診査に係る費用を助成

1回の受診につき5千円（上限額）

1回の妊娠につき5回まで

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 2万5千円、一般財源 2万5千円

■＜新規＞低所得妊婦初回産科受診料助成事業（10万円）

（担当課：健康増進課）

低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の一部を助成します。

対 象 者：受診日において萩市に住民票がある住民税非課税世帯の妊婦

事業内容：初回妊娠判定に要する診察の受診費用の助成

1回の受診につき1万円（上限額）

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 5万円、一般財源 5万円

農 林 水 産 部

◆予算の概要

萩市の農林水産業を取り巻く環境は、過疎、少子高齢化の進展に伴う人口減少等により担い手や後継者不足を招き、集落機能が衰退するなど、年々厳しさを増しています。

さらには、不安定な社会情勢の影響等により、燃油をはじめとした資材費等の高騰が続き、深刻な状況が続いています。

こうした中、萩市では、元気で力強い農林水産業を取り戻し、次世代への継承を実現するための施策に取り組んでいます。

農業分野においては、持続的な発展に向け、農業に意欲のある若者や移住就農者など多様な担い手の確保、育成及び定着につながるよう、市内での就農体験や現地研修への支援を行うとともに、機械や施設整備に対する支援を行います。また、既存事業の拡充を行い、萩市として大きな課題の一つである担い手及び後継者対策を強力に推進します。

加えて、萩市における農産物の持続的な生産の拡大を目的に、農業の環境負荷低減に向けた取組の方向性の検討を行います。

林業分野においては、「次世代まで幸せになる林業」を目指し、森林環境譲与税を効果的に活用しながら、森林団地の形成と適正な森林経営管理を推進し、林業経営体や人材の育成を図るとともに、市民の皆様が森林や地域産木材を身近に感じる機会を創出し、森づくりから人づくりまで総合的に取り組みます。

水産業分野においては、漁業者の所得向上と担い手の育成・確保のため、萩の魚の価値向上や市内外での消費拡大を進めるとともに効果的な栽培漁業や藻場保全等を推進することで、魚価の向上、漁獲量の確保等を図り、「食べたい 行きたい 旬の地魚がおいしいまち・萩」の実現に取り組みます。

また、1次産業の基盤である農林水産業施設において、近年多発する集中豪雨などによる自然災害に備えた防災・減災対策や老朽化が進行した施設の機能を維持するため長寿命化対策を実施し、生産性の向上と安心・安全な生産基盤の確立に努めます。

◆主要事業の概要

■＜拡充＞農業スタートアップ応援事業（1,302 万円）

（担当課：農政課）

就農研修期間及び経営の不安定な就農初期段階において、年齢要件などにより、国や県の支援対象とならない方を支援することにより、多様な担い手の確保を図ります。

また、農業体験や農業研修生を受け入れる「指導農家」に加え、就農直後の新規就農者をサポートする「就農トレーナー農家」を支援することにより、受入体制の整備及び新規就農者の早期の経営安定化を図ります。

事業内容：就農研修生・新規就農者への支援

49歳以下 10万円／月（最長3年間）

50歳以上64歳以下 5万円／月（最長3年間）

半農半X等（※） 2万5千円／月（最長2年間）

※新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。

指導農家への支援

3万円／月（最長2年間）

就農トレーナー農家への支援

1万円／月（最長1年間）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,300万円、一般財源 2万円

■＜新規＞農業人材確保対策事業（135万円）

（担当課：農政課）

大都市圏等からの移住就農希望者を確保するため、移住就農者の獲得に積極的に取り組む農業法人等を支援するとともに、市内での就農体験や現地研修に参加する移住就農希望者を支援します。

【就農相談会出展支援事業】

事業内容：首都圏等の就農相談会に出展する農業法人等に対し、出展費用等を補助
補 助 額：上限 15 万円／回

【現地就農体験等支援事業】

事業内容：市内で就農体験等を行う県外からの移住就農希望者に対し、交通費等を補助
補 助 額：対象費用の 1 / 2 以内（上限 3 万円／回）

【農業大学校生等現地研修支援事業】

事業内容：市内で実施する農業研修に参加する農業大学校生及び農業大学校社会人研修生に対し、宿泊費を補助
補 助 額：上限 6 千円／泊（30 日以内）

〔財源内訳〕 一般財源 135 万円

■＜新規＞有機農業・環境保全型農業推進検討事業（414万円）

（担当課：農政課）

国が示す「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業等の推進に当たり、萩市の実情に応じた有機農業等の推進方針及び有機農業推進計画の策定について検討を行います。

また、有機農業や環境保全型農業を行うために必要となる、堆肥・緑肥の施用を支援します。

事業内容：有機農業等の推進に係る検討会の開催
堆肥・緑肥の施用に要する費用を補助

補 助 額：堆肥施用 補助対象経費の 1 / 3 以内
緑肥施用 10 a 当たり 3 千円

〔財源内訳〕 一般財源 414 万円

■＜拡充＞農業中心経営体育成支援事業（1,500 万円）

（担当課：農政課）

地域農業の担い手となる認定新規就農者や認定農業者等の個人経営体が、経営発展を目指す取組を支援します。

事業内容：機械施設整備及び中古ハウスの取得や空き果樹園地の再整備に要する費用を補助

補 助 額：49歳以下の方 補助対象費用の1／2以内（上限額 300 万円）
50歳以上の方 補助対象費用の1／3以内（上限額 300 万円）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,500 万円

■＜拡充＞次世代畜産総合振興事業（400 万円）

（担当課：農政課）

認定農業者や、人・農地プランにおいて中心経営体に位置付けられた畜産農家及び法人等が、畜産業の規模拡大を目指す取組を支援します。

事業内容：畜舎の増改築及び畜産用機械・施設整備等に要する費用を補助

補 助 額：畜舎増改築・施設整備等
補助対象費用の1／2以内（上限額 300 万円）

機械整備
補助対象費用の1／2以内（上限額 50 万円）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 400 万円

■森・職・人づくり事業（3,348万6千円）

（担当課：林政課）

森林の適正な経営管理や林業の生産性の向上を図るため、森林所有者の意向を踏まえた森林団地の形成や団地内の森林整備、林業従事者の確保対策等を支援します。

事業主体：市内に本店を有する林業経営体

事業内容：森づくり支援 森林所有者の意向調査、団地内の森林整備・作業道設置に係る費用を補助

職づくり支援 林業用機械の導入に係る費用を補助

人づくり支援 雇用促進、人材育成に係る費用を補助

〔財源内訳〕 一般財源（森林環境譲与税） 3,348万6千円

■森と暮らしのつながり創造事業（1,378万円）

（担当課：林政課）

地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しむとともに、学ぶ機会の提供や、住宅建築及び薪ストーブの整備を支援します。

事業内容：森と暮らしのつながり創造事業

学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営

森林と暮らしの関わりについて学ぶ講座の企画・運営

市有林を活用した森林イベントの企画・運営

地域産木材活用促進事業補助金

住宅建築等における地域産木材の使用に係る費用を補助

補助額：建築主 3万5千円/㎡（上限額70万円/棟）

建築事業者 5万円/棟

薪ストーブ整備費補助金

薪ストーブの購入・設置に係る費用を補助

補助額：補助対象費用の1/2以内（上限額50万円）

〔財源内訳〕 一般財源（森林環境譲与税） 1,378万円

■＜新規＞旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業（211万5千円）

（担当課：水産課）

稼げる漁業者の輩出を目指し、意欲のある漁業者による、血抜き・活締めなど魚の鮮度保持処理技術の確立による所得向上への取組を支援するとともに、旬の地魚の消費拡大のためのグルメイベントなどを行います。

〔財源内訳〕 雑入 141万円、一般財源 70万5千円

■＜新規＞萩地方卸売市場機能保全事業費補助事業（535万円）

（担当課：水産課）

萩地方卸売市場は、供用開始から20年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、消費者への安全・安心な水産物の安定供給を図るため、荷さばき所、付帯設備及び機械類等の機能保全工事に係る費用を補助します。

事業主体：山口県漁業協同組合

事業期間：令和6～12年度

総事業費：4億円（うち萩市の補助対象事業費 1億7,063万6千円）

補助額：補助対象事業費の1／10以内

〔財源内訳〕 市債 530万円、一般財源 5万円

■林道橋長寿命化対策事業（1,900万2千円）

（担当課：農林水産整備課）

林道橋の長寿命化を図るため、予防保全に向けた補修工事や橋梁点検を計画的に実施します。

【林道福萩線（小鶴橋）】

事業期間：令和4～6年度

総事業費：4,143万7千円

事業内容：補修工事 延長25m

【福萩6号橋他4橋】

事業内容：橋梁点検

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1,090万1千円、市債 560万円
一般財源 250万1千円

■＜新規＞玉江漁港海岸保全事業（1,546万1千円）

（担当課：農林水産整備課）

堀内西ノ浜の海岸侵食により、背後にある公共下水道処理施設等への影響が懸念されるため、侵食対策に取り組みます。

事業内容：海岸保全事業計画検討業務
海岸保全区域変更業務

〔財源内訳〕 一般財源 1,546万1千円

■水産基盤ストックマネジメント事業（7,843万2千円）

（担当課：農林水産整備課）

漁港施設の老朽化が進行し、改良・更新すべき時期を迎えた施設の機能を継続的に発揮するため、効果的・効率的な維持管理・更新等により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図ります。

事業内容：大井漁港機能保全業務（防波堤設計）
玉江漁港機能保全工事（導流堤補修）
大井漁港機能保全工事（浚渫）
相島漁港機能保全工事（可動橋補修）

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 3,500万1千円、市債 4,340万円
一般財源 3万1千円

商 工 観 光 部

◆予算の概要

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行し、少しずつ市内の経済状況も回復の兆しが見え始めましたが、依然、エネルギー価格や物価高騰等による影響、また、人口減少や高齢化に伴う人手不足、後継者不足など、萩市の経済を支えている中小事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

こうした中においても、中小企業者が取り組む、販路拡大やデジタル化など新たなチャレンジの支援を継続することで、地場産業の活性化を図ります。

さらに、求人と求職のマッチング支援や移住創業・就業などにより、人手不足の解消を図るなど、課題の解決に向けた取組を促進します。

企業誘致に関しては、ＩＴ企業などのサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、ＩＴ関連企業や教育機関、経済団体、行政等で構成する「萩グローバルＩＴ人材育成協議会」を中心として、ＩＴ人材の確保・育成に取り組めます。また、テレワークを推進するため、萩・テレワークライフビジョンを掲げ、「転職なき移住」を促進するとともに、萩に居ながら都市部の企業に就職する「転出なき就職」を推進します。

住み慣れた地域で生活ができるよう、移動販売や道の駅等での日用品の販売など、買い物支援を行うとともに、交通施策においては、萩循環まあるバスや地域巡回ぐるっとバスの利用促進、地域コミュニティ交通の推進、さらに、利用促進によるＪＲ山陰本線の維持などにより、誰もが自宅から目的地まで移動ができる仕組みづくりを構築します。

観光施策では、萩版DMOの取組方針である「萩まちじゅう博物館で体感するゆったり、じっくり観光」のコンセプトのもと、行政、観光事業者、地域が一体となった観光地づくりに取り組めます。

また、多様化する観光ニーズに対応するため、歴史やまちなみ、四季折々の花や萩ジオパークを代表とする自然、豊富な食材や萩の地酒「ＧＩ萩」を絡めたナイト観光コンテンツの充実など、萩ならではの観光資源を効果的に活用するとともに、外国人観光客誘致に向けた取組やＳＮＳを活用した情報発信、滞在型観光などを推進します。

令和６年度は萩博物館と萩まちじゅう博物館が開館して２０周年の記念の年となります。これを機に、萩まちじゅう博物館構想の下、両館が次のステップに踏み出すため、萩博物館では夏に海の妖怪をテーマとした特別展、萩まちじゅう博物館では、萩の歴史・文化・自然などの“おたから”について、市民や事業者が自ら活用することを推進するため、「萩まちじゅう博覧会」の開催を支援します。

さらには、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の５つの構成資産の確実な保存と理解増進に取り組むとともに、歴史的まちなみや史跡・天然記念物など、先達から受け継いだ萩の“おたから”の保存・活用に取り組めます。

萩・明倫学舎においては、観光の拠点、産業振興、人材育成、交流及び文化振興の場としての機能強化を図り、市全域の賑わいの創出につながるよう取り組めます。令和６年度は、萩博物館と連携し、幕末ミュージアム「小川コレクション」の寄贈者であり、萩市幕末史料専門員としてご尽力いただいた故小川忠文氏の追悼事業を実施します。

◆主要事業の概要

■ＪＲ山陰本線利用促進事業（305万円）

（担当課：商工振興課）

利用者が減少しているＪＲ山陰本線の利用促進を図るため、山陰本線の沿線市町、ＪＲ西日本、山口県及び島根県と連携した取組を行うとともに、ＪＲや駅舎を利用した市内の団体等によるイベント等を支援します。

〔財源内訳〕 一般財源 305万円

■＜新規＞公共交通計画策定事業（1,217万7千円）

（担当課：商工振興課）

市民の暮らしを支える利用しやすい交通ネットワークを実現し、持続可能な地域公共交通を構築するため、「地域公共交通活性化及び再生に関する法律」に基づき、地域公共交通のマスタープランとして萩市地域公共交通計画を策定します。

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,210万円、一般財源 7万7千円

■萩テレワークライフマッチング事業（550万円）

（担当課：企業誘致推進課）

テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングを行い、移住定住の促進を図ります。

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 275万円、一般財源 275万円

■萩まちじゅう博覧会開催事業（400万円）

（担当課：まちじゅう博物館推進課）

令和6年度に「萩まちじゅう博物館」の取組が20周年を迎えるに当たり開催される「萩まちじゅう博覧会」を支援します。当博覧会をきっかけに市民や事業者が、歴史・文化・自然などの“おたから”を自ら活用することを推進し、“おたから”が適切に保全され生活や産業に活かされることを目指します。

事業期間：令和5～6年度

事業主体：萩まちじゅう博覧会実行委員会

事業内容：博覧会ホームページやSNS等による情報発信
パンフレット作成などの博覧会実施・運営を支援

〔財源内訳〕 総務費寄附金（企業版ふるさと納税） 100万円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 300万円

■萩博物館特別展等開催事業（3,599万7千円）

（担当課：萩博物館）

夏は萩博物館開館20周年を記念して、自然と人文の分野からの海の妖怪に関する特別展を行います。また、秋は一昨年に逝去された小川忠文氏のコレクションによる記念展、冬は阿武川ダム完成・阿武川歴史民俗資料館開設50周年の記念展、令和7年春には萩の世界遺産登録10周年の記念展を開催します。

事業内容：特別展「海の妖怪展～百鬼妖海のメッセージ～（仮）」
開催期間 令和6年7月20日（土）～9月23日（月・振替休日）
企画展「幕末維新の秋（とき）—小川忠文コレクションから—（仮）」
開催期間 令和6年10月3日（木）～12月8日（日）
企画展「ふるさとの承継—阿武川流域の暮らし—（仮）」
開催期間 令和6年12月21日（土）～令和7年3月2日（日）
企画展「シン・萩の世界遺産 ここまでわかった！
明治日本の産業革命遺産（仮）」
開催期間 令和7年3月15日（土）～7月6日（日）

〔財源内訳〕 雑入 980万円、一般財源 2,619万7千円

■＜新規＞故小川忠文氏追悼事業（879万8千円）

（担当課：萩・明倫学舎推進課）

幕末ミュージアム「小川コレクション」の寄贈者で、萩市幕末史料専門員としてご尽力いただいた故小川忠文氏の三回忌を迎えるに当たり、追悼事業を開催します。

事業内容：故小川忠文氏のコレクション収集エピソードを盛り込んだ図録の作成
幕末ミュージアム展示資料のレプリカ等の作成
幕末体験コーナーの設置

〔財源内訳〕 雑入 110万円、一般財源 769万8千円

土 木 建 築 部

◆予算の概要

土木建築部では、萩市基本ビジョンに掲げる「生活基盤の充実した住みよいまちづくり」に向けた取組を進めます。

産業・観光振興など地域経済の発展に大きく寄与する「山陰道（益田～萩間）」と「小郡萩道路」の早期整備に向けた要望活動や山陰道「大井・萩道路」の萩東インターチェンジ（仮称）からのアクセス道路の整備に取り組みます。また、市道については、維持を含む道路インフラの中長期的計画により安全・安心な対策に取り組みます。

河川については、河川浚渫や護岸改修を地域の実情に応じて計画的に実施することにより、近年多発する災害の未然防止や減災に努めます。

市営住宅については、地域の特性に応じた安心して暮らせる住環境を提供するため、計画的に長寿命化を図る改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

空き家等の対策については、所有者等に対し適正な管理を促すとともに、老朽化した空き家の除却に対する支援を行うなど、住みよい生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを推進します。

地籍調査については、迅速な災害復旧や社会資本整備の円滑な事業促進に寄与するとともに、市民の大切な財産である土地を永続的に保全し、次の世代へ正確な地籍情報を提供するためにも着実に推進します。

都市計画については、社会経済情勢の変化に伴う土地利用の現況や動向の変化を踏まえ、用途地域等の見直しを行い、適切な土地利用の誘導を図ります。また、施設の老朽化が進む東萩駅前広場について、再整備のための計画策定に取り組みます。

景観形成については、萩市の恵まれた歴史的景観や豊かな自然の景観を保全するとともに、賑わいの創出ができるようバランスのとれた景観形成を推進するため、景観計画や屋外広告物等関係条例に基づく指導を実施します。

◆主要事業の概要

■山陰道アクセス道路整備事業（4,340万円）

（担当課：土木課）

山陰道「大井・萩道路」の萩東インターチェンジ（仮称）から中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路を整備します。

事業期間：令和3年度～

総事業費：24 億 2,645 万 3 千円

安全計画：延長 1,210m 道幅 15.0m

事業内容：用地測量業務
道路照明設計業務
建物調査業務

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 2,180万円、市債 1,820万円、一般財源 340万円

■万才園線道路整備事業（2,000万円）

（担当課：土木課）

観光客や市民の利便性の向上を図るとともに、冠水による通行障害を解消するため、萩城跡内にある道路の未舗装部分を舗装します。

事業年度：令和5～6年度

総事業費：2,500万円

事業内容：設計業務（令和5年度）
舗装工事等 延長 315m 道幅 4.5m（令和6年度）

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 1,090万円、市債 910万円

■羽賀線道路整備事業（3,000 万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路を整備します。

事業期間：平成17～令和8年度

総事業費：5億3,915万4千円

全体計画：延長 1,600m 道幅 5.0～6.5m

事業内容：道路改良工事 延長 100m

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 1,635万円、市債 1,360万円、一般財源 5万円

■神畑線道路整備事業（5,006万4千円）

（担当課：土木課）

見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路を整備します。

事業期間：平成28年度～

総事業費：3億5,427万3千円

全体計画：延長 1,000m 道幅 4.0m

事業内容：道路改良工事 延長 160m

〔財源内訳〕 市債 5,000万円、一般財源 6万4千円

■＜新規＞椿東地区急傾斜地崩壊対策事業（3,000万円）

（担当課：土木課）

急傾斜地崩壊危険区域内にある家屋など、市民の生命・財産を災害から保護するため、急傾斜地崩壊対策施設を整備します。

事業期間：令和6～8年度

総事業費：1億1,500万円

全体計画：延長70m

事業内容：測量・設計業務70m

〔財源内訳〕土木費県補助金 1,500万円、市債 1,500万円

■橋りょう補修事業（7,848万5千円）

（担当課：土木課）

交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修します。

【雁島橋】萩地域

事業期間：令和元～11年度

総事業費：2億3,848万円

全体計画：延長150m

事業内容：橋りょう更新工事 延長30m

【松本大橋・歩道橋】萩地域

事業期間：令和2～6年度

総事業費：9,067万6千円

全体計画：延長65.8m

事業内容：橋りょう補修工事 延長65.8m

【松本大橋】萩地域

事業期間：令和2～7年度

総事業費：6,591万5千円

全体計画：延長65.8m

事業内容：橋りょう補修工事 延長40m

〔財源内訳〕土木費国庫補助金 4,581万円、市債 3,060万円
一般財源 207万5千円

■住宅改修資金助成事業（700 万円）

（担当課：建築課）

市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を補助することで、住環境の向上、地場産業の活性化及び空き家の有効活用を図ります。

事業内容：工事費用が 10 万円以上の場合、経費の 10% を補助（上限額 10 万円）
※子育て世帯、三世帯同居・近居又は空き家を取得しリフォームを行う場合、補助率は最大 30% まで引き上げ（上限額 50 万円）

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 700 万円

■老朽危険空き家対策事業（1,053 万 9 千円）

（担当課：建築課）

所有者等に対し、空き家の適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家の除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを推進します。

事業内容：空き家の所有者等への助言及び指導
空き家の所有者等の調査
老朽危険空き家除却促進事業補助金
老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費を補助します。
補助額 補助対象経費の 2/3 以内（上限額 100 万円）

〔財源内訳〕 土木費負担金 30 万円、土木費国庫補助金 508 万 7 千円
一般財源 515 万 2 千円

■都市計画用途地域変更事業（676万2千円）

（担当課：都市政策課）

土地利用の現況や将来の土地利用の方向性を踏まえ、都市計画用途地域の見直しを行います。

事業期間：令和5～6年度

総事業費：1,366万2千円

対象区域：都市計画区域

〔財源内訳〕 一般財源 676万2千円

■＜新規＞東萩駅前広場整備事業（1,441万6千円）

（担当課：都市政策課）

東萩駅前広場は、市街地再開発事業として整備し40年が経過しており、施設の老朽化が進んでいることから、安全性の確保や維持管理費の縮減を図るため、駅前広場の再整備を行うための基本計画を策定します。

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1,440万円
一般財源 1万6千円

教育委員会事務局

◆予算の概要

「萩市ひとづくり構想」の基本理念である、「新しい時代を切り拓くひとづくり」を実現するため、創造（広い視野を持ち、新たな視点から考える人）、挑戦（現状に甘んじることなく、未来に向かって果敢に挑む人）、協働（人との関りを大切にし、社会のために共に行動する人）を目指す人の姿として、学校教育、社会教育、文化・芸術、スポーツの各分野において施策を展開しています。

学校教育においては、義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進する中で、地域の特色を生かした学校・地域連携カリキュラムを基に、ふるさと萩を誇りとし、志を抱き、人や社会と積極的に関わる児童生徒の育成を目指し、志教育を一層推進します。

また、休日の中学校部活動の地域クラブ活動への移行においては、子どもたちのニーズを踏まえたスポーツ、文化、芸術活動が実施できる環境づくりに取り組みます。

教育環境の整備については、小中学校のトイレ洋式化の推進や近年の夏の猛暑による熱中症対策として、特別教室の空調設備の整備に取り組み、教育環境の一層の向上を図ります。

社会教育、文化・芸術、スポーツの各分野においては、青少年が自ら思い描く未来（夢）の実現に向けて、新しいことに挑戦できるきっかけとなるよう、引き続き「未来を切り拓くひとづくりセミナー」を開催するとともに、トップアスリートの合宿誘致や、スポーツ指導者の育成を行うことで、指導を受けた子どもたちが、将来にわたり地域の指導者として活躍できる体制の構築に取り組みます。

生涯にわたる学びの場となる図書館では、暮らしに役立つ図書館づくりを推進し、読書啓発活動や電子図書館の利用促進に取り組むとともに、図書館の読書環境の整備を図ります。

少子化が進む中、市内高等学校の存続にむけた取組として、通学費支援や女子寮の運営に加え、男子寮の運営と市内の下宿利用者への支援を開始し、萩の高校で学びやすい環境を整え、市内高等学校への進学率向上を目指します。

◆主要事業の概要

■＜拡充＞高校生寮運営事業（1,592万7千円）

（担当課：教育政策課）

島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒のために、高校生寮を運営します。玉江駅近くに平成29年4月に整備した女子寮に加え、令和6年4月から地域課題解決型複合施設グランド萩イースト（旧グランドホテル東館）のワンフロアを借り上げ、高校生男子寮を運営し、市内高等学校へ通学しやすい環境を整備します。

【高校生女子寮】

部屋数：12室

負担額：寮費3千円／1室・月当たり

実費（食費、光熱水費）3万2千円程度／1室・月当たり

※食費平日のみ

【高校生男子寮】

部屋数：9室（施設のワンフロアを借り上げ）

負担額：寮費1万円／1室・月当たり

実費（食費、光熱水費）4万2千円程度／1室・月当たり

※対象となる高等学校

山口県立萩高等学校（本校・奈古分校）

山口県立萩商工高等学校

萩光塩学院高等学校

〔財源内訳〕 教育費使用料 151万2千円、雑入 17万7千円
一般財源 1,423万8千円

■ 高等学校生徒下宿費支援事業（480 万円）

（担当課：教育政策課）

島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒のために、市内の民間下宿を利用する場合の下宿費を補助します。

対象者：民間下宿を利用し、市内の高等学校に通学する生徒の保護者

補助額：1 月当たり 2 万円／人（上限額：年間 24 万円／人）
離島高校生修学支援費を支給している者は 1 月当たり 1 万円／人

※対象となる高等学校
山口県立萩高等学校（本校・奈古分校）
山口県立萩商工高等学校
萩光塩学院高等学校

〔財源内訳〕 一般財源 480 万円

■ <新規>小中学校特別教室空調設備整備事業（2,402 万 8 千円）

（担当課：教育政策課）

特別教室における教育環境改善のため、空調設備を整備します。

事業内容：空調設備設計業務

〔財源内訳〕 市債 1,590 万円、一般財源 812 万 8 千円

■ 小中学校トイレ改修事業（5,929 万 6 千円）

（担当課：教育政策課）

児童・生徒の教育環境の改善及び災害時の避難所としての機能向上を図るため、小中学校のトイレの洋式化を推進します。

事業内容 椿東小学校 整備工事
萩東中学校・萩西中学校 設計業務

〔財源内訳〕 市債 5,810 万円、一般財源 119 万 6 千円

■子育て世帯応援学校給食費助成事業（1億184万8千円）

（担当課：学校教育課）

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、市内に住所を有し、市内の小中学校に通う児童生徒の学校給食費を助成します。

〔財源内訳〕 学校給食基金繰入金 5,777万6千円、一般財源 4,407万2千円

■がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業（1,433万6千円）

（担当課：学校教育課）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立小中学校に対し、食材価格の高騰相当分を引き続き支援します。

〔財源内訳〕 一般財源 1,433万6千円

■＜新規＞部活動地域移行推進事業（1,293万6千円）

（担当課：学校教育課）

中学校部活動の地域クラブ活動への移行を進めるに当たり、様々な課題を抽出し、解決策を検討するため、地域クラブ活動コーディネーターを配置するとともに、運営体制等について検証を行います。

事業内容：地域クラブ活動コーディネーターの配置
地域クラブ活動体制整備実証事業

〔財源内訳〕 教育費県委託金 1,014万5千円、一般財源 279万1千円

■スポーツ指導者等地域人材育成事業（400万4千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市ひとづくり推進計画に基づき、スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、青山学院大学陸上競技部等と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムの活用や研修会の実施、トップアスリートによるスポーツ教室等を行います。

事業内容：スポーツ指導者等地域人材育成業務

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 200万2千円、一般財源 200万2千円

■＜新規＞須佐図書館空調設備改修事業（1,870万7千円）

（担当課：萩図書館）

須佐図書館の空調設備は、設置から25年が経過しており、機器の経年劣化が著しいため、空調設備を改修します。

事業内容：設備設計業務
改修工事

〔財源内訳〕 市債 1,870万円、一般財源 7千円

消 防 本 部

◆予算の概要

令和6年1月に発生した能登半島地震を始め、全国各地で大規模な災害が毎年のように発生しており、今後も南海トラフ地震や地球温暖化に伴う異常気象による集中豪雨など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。また、人口減少や高齢化の進展による人口構造や社会環境の変化は今後も消防需要に大きく影響すると予想される一方で、消防団員の減少などの地域防災力の低下が懸念されています。

また、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行されましたが、インフルエンザ等の感染防止対策は継続しつつ、救急や消火をはじめとした必要な業務を継続できる体制の確保が必要とされています。

こうした中、市民の安全・安心の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題です。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが必要です。

そのためには、将来にわたって持続可能な体制の整備が必要であり、消防業務の核となる消防通信指令業務を山口市、防府市と共同運用し、専門性の高い通信指令体制を整備・確立することで、複雑多様化する災害に備えるとともに、経費の削減を図ります。

また、水利不便地区に防火水槽を整備し、防火体制を強化します。

さらに、災害発生時において被害状況把握や情報収集を迅速かつ効率的に行うため、ドローンのオペレーターを増員し、情報収集能力の強化を図ります。

近年地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を推進します。また、あらゆる災害に的確に対応できるよう、施設・装備の充実を図るとともに、地域住民と密着した消防団活動がより有効的に機能する消防体制を確立し、「生活基盤の充実した住みよいまちづくり」を目指します。

◆主要事業の概要

■消防指令センター共同整備事業（6 億 3,456 万 6 千円）

（担当課：消防総務課）

本市、山口市及び防府市において消防通信指令業務を共同運用し、専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図ります。

事業期間：令和3～7年度

総事業費：39 億 367 万 7 千円（うち萩市負担分 11 億 3,711 万 1 千円）

令和6年度事業費：21 億 7,924 万円（うち萩市負担分 6 億 3,456 万 6 千円）

事業内容：システム調達支援業務委託（令和3～4年度）
システム構築監理業務委託（令和5～7年度）
システム設置工事（令和5～7年度）

〔財源内訳〕 消防費負担金 1 億 418 万 5 千円、市債 5 億 3,030 万円
一般財源 8 万 1 千円

■防火水槽整備事業（1,049 万 1 千円）

（担当課：消防総務課）

消防水利の乏しい地区に防火水槽を整備し、防火体制の強化を図ります。

事業期間：令和6～7年度

設置箇所：萩地域 大井羽賀地区（1 基）
旭地域 旭パークタウン地区（1 基）

事業内容：測量設計業務（令和6年度）
防火水槽設置工事（令和7年度）

〔財源内訳〕 市債 1,040 万円、一般財源 9 万 1 千円